

「女性の視点」に思うこと

松村みち子

(タウンクリエイター代表)

近頃、地方に住む女性たちの行動力には目を見張るものがある。活動に参加している女性の層も厚くなった。そんな女性の行動力に期待して、「女性の視点」からの提言が以前にも増して求められている。ひと昔前と大きく違うのは、女性たちがITを駆使し、行政とうまくパートナーシップを取りつつ動くようになったことである。

私も昨秋、全国でみちづくり活動をしている女性に呼びかけ、都内で「ウィメンズ・トーク」を開催したのだが、「待ってました！」とばかり結集してきた彼女たちのパワーには圧倒されっぱなしであった。実はその企画で事務局を引き受けてくれたNPOの代表者も女性で、人集めから開催場所の設定、参加者への連絡モロモロをテキパキとこなしてくれた。そのNPOは日本海側の地方都市にあり、通信手段のほとんどはメールだった。呼びかけチラシの文案もデザインも、エクセルやワード文書で作っては添付ファイルでやり取りし、突発的な打ち合わせ事項もインターネットをフルに活用して済ませた。おかげで当日までに必要な資料や書類はすべて準備され、トークは滞りなく終了した。

ところでトークに参加した女性にはいくつかの共通点があった。

その1として、何らかの目的を持ってグループを結成し、地域で活動してきた実績があったこと。活動内容は、女性の起業を応援するものだったり、子どもの視点で街を考えるものだったりさまざまであるが、地域づくりに結びつく点が共通している。国土交通省の社会実験に加わっているメンバーもいた。

その2として、活動の中で横の「つながり」を育ててきたこと。具体的には「全国みちづくり女性ネット」や「**女性会議」という横の連携である。

その3として、多くのグループがホームページを持ったりメルマガを発行するなど、ITを活用した情報発信をしていたこと。ホームページでは自分たちの活動を紹介するだけでなく、よその団体の活動内容や自治体の動きも伝えている。

このように地方に住む女性がパワフルに動くようになった背景には、女性側の参加意識の向上と、行政側のまちづくり事情の変化という、2つの大きな理由があると思う。

女性側の意識の変化は、1985年に「男女雇用機会均等法」が成立した頃から顕著になった。それを裏づけるような興味深い本が1988年に出版された。上野千鶴子氏(当時、平安女学院短期大学助教授)と電通ネットワーク研究会が編集した『「女縁」が世の中を変える』(日本経済新聞社)である。上野氏らによれば、「女縁」とは専業主婦層が実践している新しい形のネットワーク活動のことで、従来型の血縁とか地縁とは違う形の人間関係である。もっともこの本で扱っているのはあくまでも「主婦の新しい縁(えにし)」のレベルであった。また当時の通信手段はNTTの電話かファクシミリで、携帯電話はようやく商品化されたばかりだった。

余談になるが、携帯電話の始まりは1979年に東京23区内で開始された「自動車電話サービス」の移動電話である。1987年に文字通り携帯して持ち運べるタイプの「携帯電話」が誕生したが、結構な額の保証金が必要だった。出張が多かった私は1993年か94年に携帯電話を持った。初期の頃のそれは、黒くてどっしりと重い代物だった。ところが通話料がよほど高いと思われていたらしく、滅多に電話はかかってこなかった。それでいて、帰宅すると家の留守番電話にはメッセージがいっぱい入っていたものである。

そして17年前の日本にはまだインターネットなど普及しておらず、女性の活動を支えるハイテク機器はせいぜいコピー機とワープロといったところであった。

それに比べ、現在はインターネットの利用人口が60%を超えている(2003年「通信利用動向調査」総務省)。

インターネットを活用することで、人々は自由に情報を受発信できる術を身に付けた。

1999年に成立した「情報公開法」では、官僚が独占していた情報が本来は国民みんなのものであるとした。多くの自治体で審議会や委員会を原則公開するようになったのもこの法律がきっかけだった。IT機器の普及と情報公開が、地方で暮らす女性の活動を質的に変えたと言える。

一方、行政側にも都市づくりに住民参加の手法を導入する動きが出始めた。そもそも日本では都市づくりの多くは長い間行政主導型で進められ、法的に住民参加の手立てが講じられたのは1992年の「(新)都市計画法」の改正によってであった。市町村は都市計画の案を作成しようとする際、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする、とされたのである。

それ以降、「女性の視点」をまちづくりに反映しようとする行政の動きが盛んになった。人口の約半数は女性なのだから、行政が計画を策定する際に女性の意見を積極的に取り入れるようになったことに何ら異論はない。

しかし、私が思うに行政が求める「女性の視点」というのは、現実の女性たちの意識や行動とは大きく乖離している。男性は外に出て働き、女性は家庭を守りつつ夫の帰りを待つ。育児、家事、介護は女性が担う、という性別役割を固定した概念を前提にしている。女性は男性より感性が細やかで、やさしい。専門的知識は持っていないものとして、素人としての意見を求める……といった具合である。

今や女性たちはインターネットで世界中の情報を収集しながら、地域でしたたかに生きている。起業し奮闘している人もいれば、子育てしつつ、あるいは老親を介護しつつNPOを立ち上げ活動している人もいる。自治体の都市計画部門や都市計画コンサルタントにもキャリアを積んだ女性が増え、専門家として都市整備を担当するようになった。

これまで都市計画は男性の専門家が中心に立案してきたからこそ、そこで欠けているものがあるとすれば女性の視点だったということはわかる。

だれもが安心して暮らしていける地域や、多くの人に使いやすい施設をつくっていくのなら、高齢者、障害者、子ども、外国人等、さまざまな立場の人の、豊かな生活感覚に基づいた意見を参考にしていくべきではないか。価値観が異なればニーズが相反することもある。そんな時には、専門家が専門的立場で知見を示せばよいのである。技術的に対応できることは、客観的データに基づき、数値や図面を用いてきちんと説明する。予算の制約があるのなら、納得できる範囲で折り合いを付ける。できないことは使い方の工夫などで対処してもらおう。それが専門家としての役割ではないだろうか。

利用者の視点も大事であるが、事業を実施する側は「専門家の視点」もぜひ活用してほしいと思うのである。



イラスト・宮内かおる